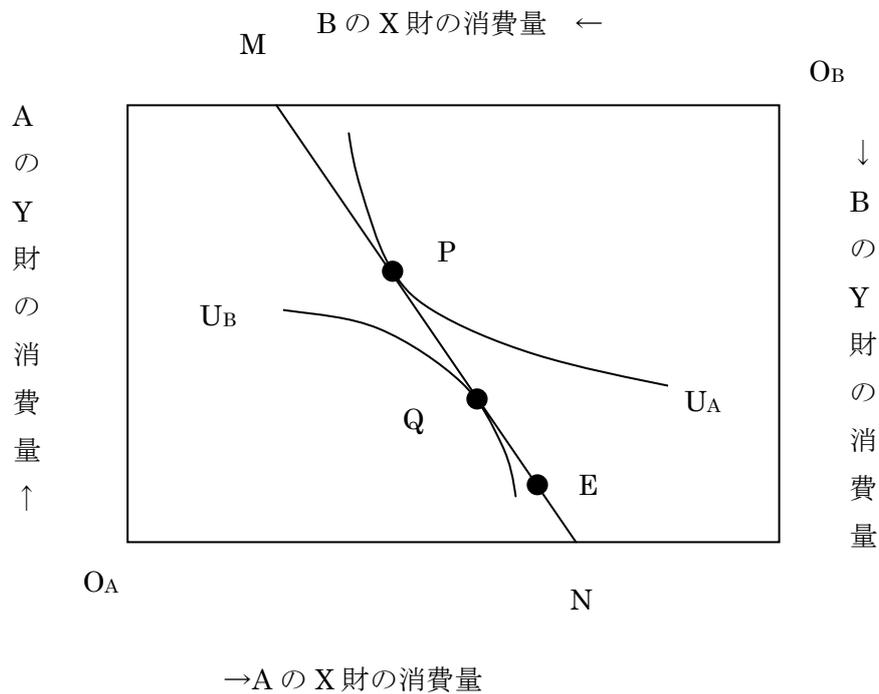


[No.16]

下図は、X財とY財を一定量保有する消費者A及びBの2人が、X財とY財の2財を交換するモデルを表したエッジワースのボックス・ダイアグラムである。いま、Aの最適消費点が点P、Bの最適消費点が点Qであるとき、下図に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、線分MNの傾きは2財の価格比、点Eは初期保有量、 $U_A$ はAの無差別曲線、 $U_B$ はBの無差別曲線である。

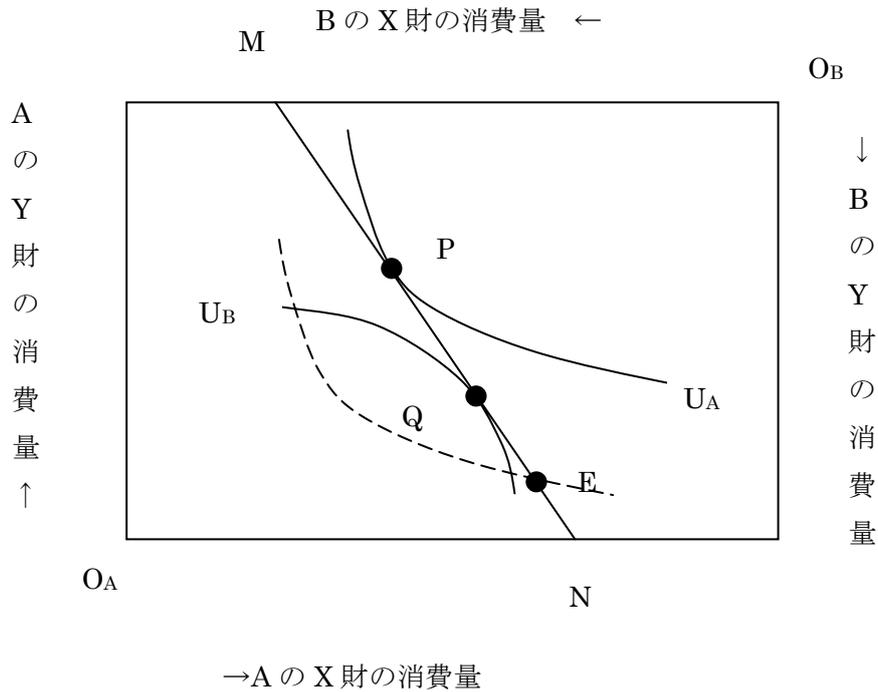


1. 消費者Aの効用は、X財の消費量が減少しているため、点Eより点Pの方が減少している。
2. 線分MNの傾きで表される価格比では、X財には超過需要が生じ、Y財には超過供給が生じている。
3. 点Eから点Qへの以降は、消費者A及びBの二人の効用を共に増加させているため、点Qでは、パレート最適である。
4. X財の市場とY財の市場とが同時に均衡した場合、2財の価格比、消費者Aの限界代替率及び消費者Bの限界代替率は、いずれも等しくなる。

5. 点Pにおいては $U_A$ が、点Qにおいては $U_B$ が、それぞれ予算制約線に接しているため、点Pと点Qはともに契約曲線上にある。

正答 4

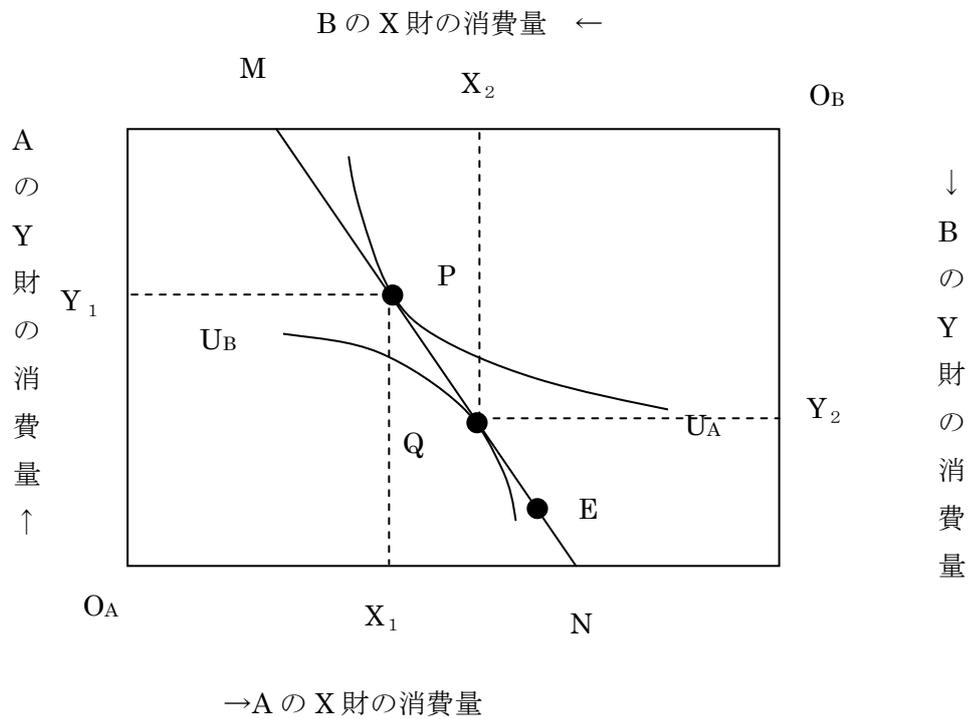
1. 点Eの時のAの無差別曲線を書き入れてみます。



点線の物がそうですが、明らかに $U_A$ より原点に近い（左下）にありますので点Eより点Pの方が効用は増加しています。

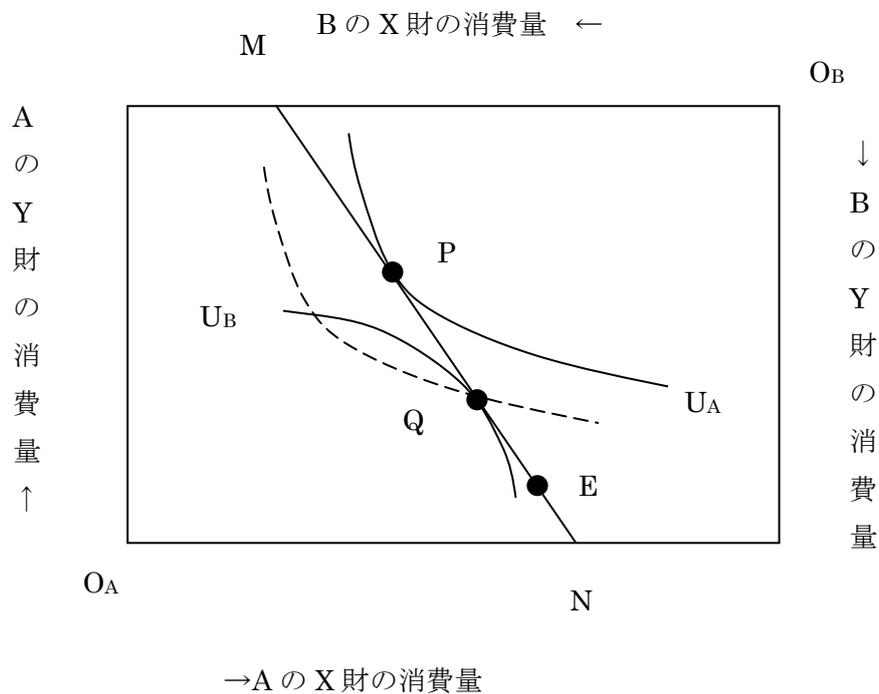
2.

この場合のそれぞれの需要は次の図になります。



この図を見て分かるようにこの経済ではX財は $X_1 + X_2$ の需要がありますが、これはこの経済のX財の賦存量（横軸の幅と同じ）よりも少なくなっています。よって超過供給ですね。同様に考えてY財に関しては、逆に超過需要となっています。

3. 点Qで両者が消費をしたらどうなるのでしょうか。Bさんはこの図の中ではすでにQで消費をしていますのでAを動かします。



Aの無差別曲線を点Qを通るように動かします。図の点線が動かしたものです。

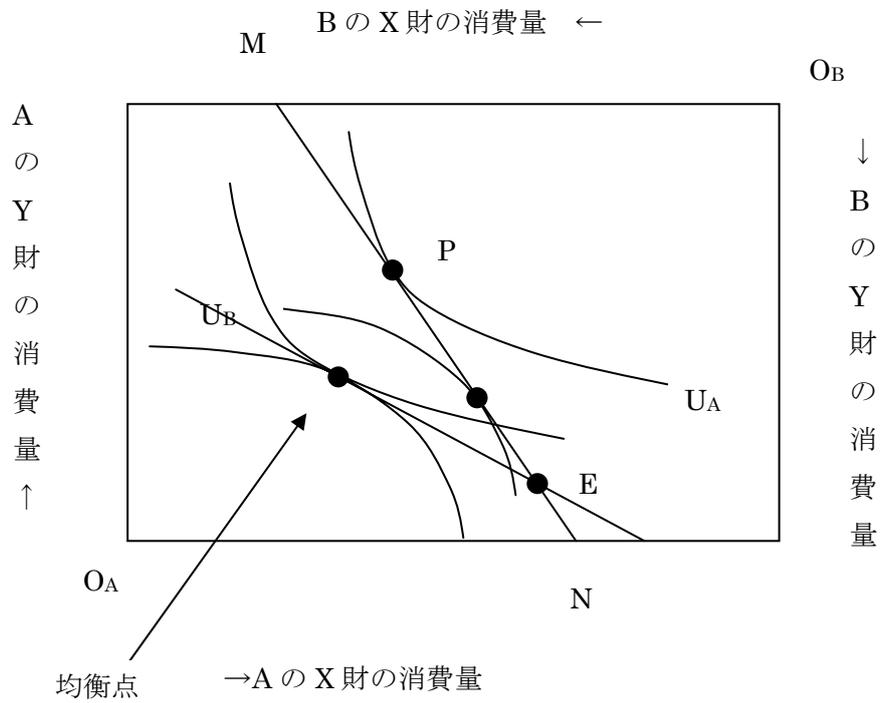
ここはパレート最適ですか？

ちがいますね。パレート最適のためには両者の無差別曲線が接する必要があります。交わってはダメなんです。

4. 問題の図では、X財が超過供給、Y財は超過需要です。ですから、X財価格とY財価格の価格比において、X財価格が相対的に割安になります。このMNの傾きは価格比つまり

$-\frac{p_x}{p_y}$ を表しています。ここでこの価格比が小さくなることによりE点を中心として傾

きがなだらかになっていきます。この変化はこの国で超過需要、超過供給がなくなるまで続きますから、均衡では次のようになります。



ここでは両者の無差別曲線が接することから、限界代替率が等しく、また価格比（新しいMNの傾き）も等しくなります。

5. 契約曲線は、パレート最適な点をつなげたものです。図の価格比を示すMN（予算制約線）のもとでは、両方の無差別曲線が明らかに接していません。PとQというように離れていますからね。ですからこの価格比ではパレート最適は実現できませんので、その価格比のもとでのそれぞれの需要P、Qはパレート最適な消費点ではなくよって契約曲線上にはありません。

[No.17]

ある市場における需要曲線及び供給曲線が次式で示されているとき、くもの巣理論に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、 $D_t$ 、 $S_t$ 、 $P_t$ はそれぞれ  $t$  期における需要量、供給量、市場価格とし、 $P_{t-1}$ は  $t-1$  期の市場価格とする。

$$D_t = -4P_t + 120 \quad (\text{需要曲線})$$

$$S_t = 3P_{t-1} + 5 \quad (\text{供給曲線})$$

1. 市場価格は、需要曲線の傾きが供給曲線の傾きより絶対値において大きいので、次第に均衡価格に収束し、安定的である。
2. 市場価格は、需要曲線の傾きが供給曲線の傾きより絶対値において小さいので、次第に均衡価格に収束し、安定的である。
3. 市場価格は、需要曲線の傾きの逆数が供給曲線の傾きの逆数より大きいので、次第に均衡価格から発散し、不安定である。
4. 市場価格は、需要曲線の傾きの逆数が供給曲線の傾きの逆数より小さいので次第に均衡価格から発散し、不安定である。
5. 市場価格は、需要曲線の傾きが供給曲線の傾きより小さいので、次第に均衡価格から発散し、不安定である。

正答 2

くもの巣理論において安定的かどうかは聞かれています。この問題では安定条件を知っているかどうかも大切です。

くもの巣理論の安定条件は  $|S \text{ の傾き }| > |D \text{ の傾き }|$  ですからそれを満たしているかどうか調べます。

まず D 曲線より、変形して P について解くと

$$P_t = -\frac{1}{4}D_t + 30 \quad \text{ですね。}$$

S 曲線は

$$P_{t-1} = \frac{1}{3}S_t + \frac{5}{3} \quad \text{となります。}$$

傾きの絶対値は明らかに S 曲線の方が大きいわけですから、くもの巣安定的です。

[No.18]

2つの企業A、Bからなる複占市場において、需要曲線がD、価格がPである財の需要曲線が  $D = -P + 150$  で与えられているとき、両企業の利潤を最大化するためのクールノー均衡における価格として、正しいのはどれか。ただし、Aの総費用及び生産量をそれぞれ  $TC_A$ 、 $y_A$  とし、Bの総費用及び生産量をそれぞれ  $TC_B$ 、 $y_B$  としたとき、A及びBの総費用関数はそれぞれ次式で示されるものとする。

$$TC_A = 1.5 y_A^2$$

$$TC_B = 30 y_B$$

1. 60
2. 70
3. 80
4. 90
5. 100

正答 3

クールノーモデルですね。特に問題となる点もないので普通に解くだけです。ただ注意がいるのは費用関数が企業によって異なるので、両方とも反応関数を求めなければいけないことです。

需要曲線より

$$P = -D + 150$$

$$D = y_A + y_B \text{ だから}$$

$$P = -(y_A + y_B) + 150$$

企業Aの利潤関数は

$$\pi_A = P \times y_A - TC_A = \{-(y_A + y_B) + 150\} y_A - 1.5 y_A^2 = -2.5 y_A^2 - y_A y_B + 150 y_A$$

ここで、利潤最大化の一階条件より、 $\pi$  を  $y$  で微分して0とおき反応関数を求めると、

$$\frac{d\pi_A}{dy_A} = -5y_A - y_B + 150 = 0$$

$$y_A = -\frac{1}{5} y_B + 30$$

次に企業Bのものを求めます。

企業Bの利潤関数は

$$\pi_B = P \times y_B - TC_B = \{- (y_A + y_B) + 150\} y_B - 30 y_B = -y_A y_B - y_B^2 + 120 y_B$$

利潤最大化の一階条件より

$$\frac{d\pi_B}{dy_B} = -y_A - 2y_B + 120 = 0$$

$$y_B = -\frac{1}{2} y_A + 60$$

両者の反応関数を連立させて、解くと

$$y_A = 20$$

$$y_B = 50$$

です。問題が聞いているのは価格ですから、価格を求めます。

需要曲線をPについて解いたものは $P = - (y_A + y_B) + 150$ なので

$$P = - (20 + 50) + 150 = 80$$

[No.19]

ある企業において、第1期の生産量が95、第2期の生産量が110、第3期の資本ストック及び投資がそれぞれ437、19であるとき、加速度原理により求められる第1期の資本ストックの値として正しいのはどれか。

1. 332
2. 361
3. 380
4. 399
5. 428

正答 2

加速度原理による投資関数は

$I_t = v(Y_t - Y_{t-1})$  でした。ここで  $v$  は必要資本係数です。

求め方ですが、問題には必要資本係数がないのでこれは求めなければなりません。必要資本

係数は  $\frac{K}{Y}$  ですね。この理論ではこれはいつも一定です。求めるためには各期の資本ストック  $K$  を生産量  $Y$  で割ればいいわけですが、第1期、2期、3期とも  $Y$  と  $K$  が両方分か

っている期がありません。こうした場合は仕方がないので計算して求められるかどうか考えてみます。

すると第3期においては  $Y$  は分かりませんが、 $K$  は437と分かっています。さらにこの期に投資が19あったということです。投資は資本ストックの増加と同じ意味ですので、この期に19の投資があつて資本ストックが437になったということは第2期の資本ストックは  $437 - 19 = 418$  となります。

第2期の生産量は110ですので、資本係数は  $\frac{418}{110} = \frac{19}{5}$  となります。

問題が聞いているのは第1期の資本ストックです。これを求めるには第2期の資本ストックから第2期の投資額を引けばいいわけですが、

第2期の資本ストックは418と分かっています。では、投資額は  $I_t = v(Y_t - Y_{t-1})$  より

$$I_2 = \frac{19}{5}(110 - 95) = 57$$

$$418 - 57 = 361$$

[No.20]

ある経済において、マクロ経済モデルが次式で示されているとき、財市場と貨幣市場とを同時に均衡させる国民所得の大きさ及び利子率の組み合わせとして、正しいのはどれか。

$$Y=C+I+G$$

$$C=21+0.8Y_d$$

$$I=11-40i$$

$$G=20$$

$$Y_d=Y-T$$

$$T=0.1Y$$

$$L=\frac{M}{P}$$

$$L=39-30i+0.29Y$$

$$M=90$$

$$P=1.2$$

Y：国民所得、C：民間消費、I：民間投資、G：政府支出、 $Y_d$ ：可処分所得、i：利子率、T：租税、L：実質貨幣需要量、M：名目貨幣供給量、P：物価水準

	国民所得の大きさ	利子率
1.	150	0.25
2.	150	0.45
3.	180	0.04
4.	180	0.25
5.	180	0.45

正答 1

問題をざっと見ると、財市場の均衡式 $Y=C+I+G$ と貨幣市場の均衡式 $L=\frac{M}{P}$ があります。

つまり、IS曲線とLM曲線があるわけです。ですから、これはIS—LM分析ということになりますね。

よって問題に答えるためにはISとLMの交点となる国民所得と利子率を求めればいわけです。要するにISとLMの連立方程式を解くことになります。

$Y=C+I+G$  に諸式を代入すると

$$Y=21+0.8(Y-0.1Y)+11-40i+20$$

$$0.28Y=52-40i \quad \text{IS 曲線} \quad \dots \textcircled{1}$$

つぎに  $L=\frac{M}{P}$  より

$$\frac{90}{1.2}=39-30i+0.29Y$$

$$75=39-30i+0.29Y$$

$$36=-30i+0.29Y \quad \text{LM 曲線} \quad \dots \textcircled{2}$$

あとは①式と②式の連立方程式を解くだけです。

①式の両辺を3倍して

$$0.84Y=156-120i \quad \dots \textcircled{3}$$

②式の両辺を4倍して

$$144=-120i+1.16Y$$

$$120i=1.16Y-144 \quad \dots \textcircled{4}$$

④式を③式に代入して

$$0.84Y=156-(1.16Y-144)$$

$$2Y=300$$

$$Y=150$$

④式に代入して

$$120i=1.16 \times 150-144$$

$$120i=174-144$$

$$i=0.25$$

[No.21]

インフレーションに関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、総需要曲線は右下がり、総供給曲線は右上がりであるとする。

1. インフレーションとは、一般物価水準の上昇を言うが、いくつかの財・サービスの価格が、持続的ではなく1回限り上昇した場合であっても、上昇幅が大きいときはインフレーションと定義される。
2. クリーピング・インフレーションには、第一次世界大戦後のドイツで見られたように、天文学的な物価上昇を引き起こすという特徴がある。
3. コスト・プッシュ・インフレーションとは、名目賃金や原材料の価格など費用の上昇率が生産性の上昇率を上回ることによって起こる物価上昇をいい、総供給曲線は左上方にシフトする。
4. デマンド・プル・インフレーションとは、総需要が総供給を上回ることによって起こる物価上昇をいい、総需要曲線は左下方にシフトする。
5. ハイパー・インフレーションには、景気が停滞し失業率が上昇しているにもかかわらず、物価水準が緩慢に上昇し続けるという特徴がある。

正答 3

1. 持続的に物価が上昇することです。
2. クリーピング・インフレーションは「緩やかに忍び寄るインフレーション」です。
3. コストプッシュ・インフレーションはコスト上昇によって物価が上昇することです。生産性の上昇は費用の減少に作用しますが、名目賃金や原材料費の上昇はコスト上昇に寄与します。材料費などの上昇が生産性の上昇率を上回ると、コストが上昇することになり、総供給曲線が左にシフトします。
4. デマンド・プル・インフレーションは、総需要が総供給を上回ることによって発生します。要するに需要サイドの原因で発生した物価上昇ですね。この場合、需要が増加しているわけですから総需要曲線が右にシフトしています。
5. ハイパー・インフレーションとは、急激な物価上昇です。この説明は、失業率の上昇と物価の上昇の同時進行ですので、スタグフレーションということになります。

[No.22]

ある経済において、講習保有の現金通貨を  $C$ 、預金通貨を  $D$ 、市中銀行の支払準備率を  $R$  とする。いま、現金預金比率  $\left(\frac{C}{D}\right)$  が  $0.05$ 、市中銀行の準備金・預金比率  $\left(\frac{R}{D}\right)$  が  $0.25$  であり、いずれも常に一定とした場合、中央銀行がハイパワード・マネーを  $10$  兆円増加させたとき、マネーサプライの増加量として正しいのはどれか。

1. 25 兆円
2. 30 兆円
3. 35 兆円
4. 40 兆円
5. 45 兆円

正答 3

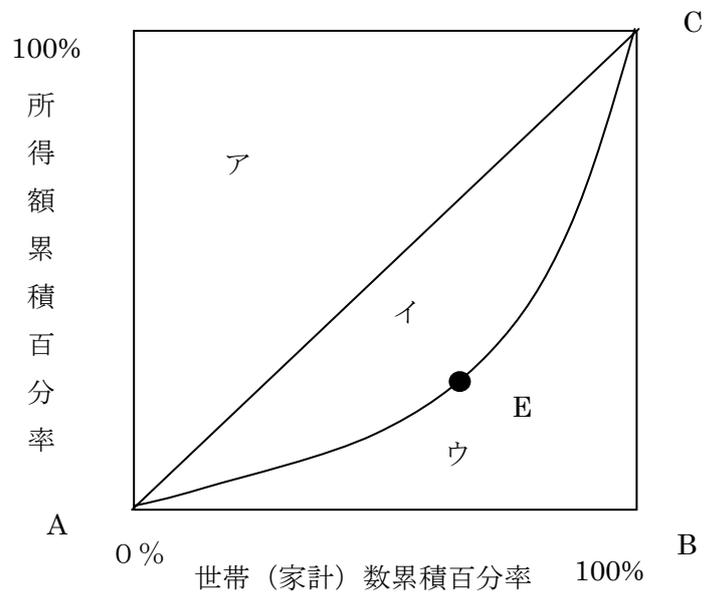
貨幣乗数の問題ですね。この問題は公式に当てはめるだけです。

$$\Delta M = \frac{\frac{C}{D} + 1}{\frac{C}{D} + \frac{R}{D}} \times \Delta H \quad \text{が貨幣乗数ですから}$$

$$\begin{aligned} \Delta M &= \frac{0.05 + 1}{0.05 + 0.25} \times 10 \\ &= 3.5 \times 10 = 35 \end{aligned}$$

[No.23]

下図の曲線  $AEC$  は、ローレンツ曲線を示しているが、この図において、所得分配の不平等度を測る指数であるジニ係数を算出する式として、正しいのはどれか。ただし、 $A$  は三角形  $ACD$  の面積を、 $I$  は対角線  $AC$  とローレンツ曲線とで囲まれた部分の面積を、 $U$  はローレンツ曲線と線分  $AB$  及び線分  $BC$  とで囲まれた部分の面積を示すものとする。



1.  $\frac{\text{イ}}{\text{ウ}}$
2.  $\frac{\text{イ}}{\text{イ}+\text{ウ}}$
3.  $\frac{\text{ウ}}{\text{イ}+\text{ウ}}$
4.  $\frac{\text{イ}}{\text{ア}+\text{イ}+\text{ウ}}$
5.  $\frac{\text{ウ}}{\text{ア}+\text{イ}+\text{ウ}}$

正答 2

これはジニ係数の定義がそのままですね。

[No.24] 次の A から D のうち、J カーブ効果に関する記述として、妥当なものの組み合わせはどれか。

- A Jカーブ効果は、輸出の価格弾力性と輸入の価格弾力性との和が短期的に1より大きく、長期的に1より小さい場合に見られる現象である。
- B Jカーブ効果は、マーシャル＝ラーナーの条件が満たされているにもかかわらず、経常収支の不均衡が生じる事態である。
- C Jカーブ効果は、為替レートの変化に対して輸出量や輸入量の数量調整に時間がかかるために生じる現象である。
- D Jカーブ効果は、為替レートの変化が当初は経常収支の不均衡を拡大させ、その後徐々に経常収支の不均衡を縮小させる減少である。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

正答 5

通常、円高になると輸出が減り、輸入が増えます。その結果経常収支（貿易収支）は赤字方向に振れていくはずですが、実際には一時的に黒字が拡大してしまい、時間と共に赤字に方向に振れていくという状況が観察されます。

これを J カーブ効果というわけです。名前の由来はこの関係をグラフに書くと J の字の形に似ているからと言うそれだけです。

ここで問題になるのは、なぜ一時的に黒字が増加するのかということです。ちなみに円安の場合だと一時的に赤字が増加します。

その理由ですが、これは為替レートが円高になったとしても急に輸出は減らないし、急には輸入が増えないという、価格と数量調整の間でラグが発生するということに原因があります。つまり貿易の相手は長期的な契約や習慣によって決まっているので円高になったからといって急には変えられないということです。

[No.25]

マンデル＝フレミング・モデルにおける財政政策又は金融政策の効果に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、この国は自国の政策が他国に影響を与えない小国であり、この国の政府は不胎化政策をとらないものとする。

1. 固定為替相場制の下では、資本移動が完全に自由な場合、拡張的な財政政策は国内の貨幣供給量を減少させるため、結局、国民所得には影響を及ぼさない。
2. 固定相場制の下では、資本移動が完全に自由な場合、拡張的な金融政策は国内の貨幣供給量を増加させるため、結局、国民所得を増加させる。
3. 固定為替相場制の下では、資本移動がない場合、拡張的な財政政策は国内の貨幣供給量を増価させるため、結局、国民所得を増加させる。
4. 変動為替相場制の下では、資本移動が完全に自由な場合、拡張的な財政政策は自国の為替レートを増加させるため、結局、国民所得には影響を及ぼさない。
5. 変動為替相場制の下では、資本移動がない場合、拡張的な金融政策は自国の為替レートを増価させるため、結局、国民所得を増加させる。

正答 4

基本的なマンデル＝フレミング・モデルの出題ですね。

不胎化政策とは、例えば資本流入がおきてマネーサプライが増えたときに、それを減らすために中央銀行がマネーサプライを減らす政策などをとらないことです。通常のマンデル＝フレミング・モデルの問題ではこうした不胎化政策は採らないこととしています。

1. この場合、IS を右に動かすと国内の利子率が世界の利子率よりも高くなり、資本流入がおきます。資本流入は自国通貨への需要を高めますので、相場を維持するために中央銀行が自国通貨売り介入を行い、結果としてマネーサプライが増加します。そのため LM が右へシフトするわけです。問題とは関係ないですが、ここで不胎化政策をとった場合、中央銀行は同時に売りオペレーションなどで自国通貨買いをおこない増えたマネーサプライを吸収します。
2. この場合拡張的な金融政策をとると、LM 曲線が右にシフトして国内の利子率が世界の利子率よりも低下します。そのため資本が流出し始めます。ここで資本が流出する際に自国通貨が多く為替市場で売られ自国通貨安の方向に動き出しますが、固定相場制を維持するため中央銀行がここで、自国通貨を買い支えようとします。結果、拡張的な金融政策をとってマネーサプライを増やしたとしても、最終的に中央銀行はその通貨を買うので元のレベルまでマネーサプライが戻ってしまうこととなります。

3. この場合、財政政策をとると国民所得  $Y$  が増加し輸入が増えるので国際収支が赤字になります。為替市場では国際収支の赤字を反映して自国通貨売りが増えます。いまは固定相場制なので為替レートを維持するために中央銀行が通貨を買い始めマネーサプライが減少し、 $LM$  が左にシフトします。その結果元の水準まで  $Y$  は戻ることになります。
5. この場合、拡張的な金融政策をとると国民所得  $Y$  が増加し国際収支は赤字になります。そのため為替市場では国際収支の赤字を反映して、自国通貨が多く売られることになります。自国通貨が多く売られるため、為替レートが自国通貨安（減価）になり、輸出が増加し、 $IS$  と  $BP$  が右にシフトし国民所得が増加します。この選択肢は、増価ではなく減価というところが間違いですね。

[No.26]

予算原則及びわが国の予算に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 厳密性の原則とは、会計年度が始まる前に、予算が厳密に審議された上で承認されなければならないとする原則であるが、会計年度の開始前に予算が成立しない場合、例外的に補正予算が編成される。
2. 公開性の原則とは、予算や財政に関する情報は国民に公開されなければならないとする原則であり、国の財政状況に関わる報告の義務は、憲法及び財政法に規定されている。
3. 事前性の原則とは、収入と支出とを事前に正確に見積もることを求める原則であり、事前性の原則に従い、予算額と決算額とは毎会計年度において一致している。
4. 統一性の原則とは、全ての収入及び支出を一つの予算に計上しなければならないとする原則であり、統一性の原則に従い、特定の収入と特定の支出とを結びつけた予算はない。
5. 流用禁止の原則とは、予算に計上された費目から他の費目へ移し替えて支出することを禁止する原則であり、予算上の金額について、各項の間又は各目の間で移し替えて支出することは一切できない。

正答 2

1. これは、事前性の原則ですね。また、補正予算ではなく暫定予算が組まれます。
3. 事前性の原則は、予算の執行前に必ず国会の議決を経なければならないということですね。また、年度内には様々事情がありますので、予算と決算が異なることはあります。
4. 統一が原則ですが、特別予算など例外があります。
5. 流用は、同一の項の間にある目と目の間で可能です。

[No.27]

ある閉鎖経済において、完全雇用を実現する国民所得が 95 兆円であり、現在の均衡国民所得が 75 兆円、限界消費性向が 0.8 である場合、減税によって完全雇用を実現するために、政府が行うべき減税額として正しいのはどれか。ただし、租税は定額税とする。

1. 4 兆円
2. 5 兆円
3. 10 兆円
4. 16 兆円
5. 20 兆円

正答 2

つまり、国民所得を 20 兆円増やすのにはどれだけ減税すればよいかということですね。これは租税乗数を使えば分かります。

$\Delta Y = \frac{-c}{1-c} \Delta T$  が租税乗数です。c は限界消費性向です。

ですから

$$20 = \frac{-0.8}{1-0.8} \Delta T = -4\Delta T$$

$$\Delta T = -5$$

T を 5 減らせばいいわけです。

[No.28]

わが国の国債に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 国債の発行は、戦後、均衡財政主義により厳しく制限されていたが、昭和 40 年度に初めて特例国債が発行されて以来、毎年度、特例公債が継続して発行されている。
2. 国債のうち建設国債は、公共事業費、出資金及び経常的経費の財源を賄うために発行されるが、建設国債の発行の根拠が財政法にないため、発行の都度法律を制定しなければならない。
3. 国債管理政策において、経済の安定化を目標とする場合、総需要を抑制する必要があるときには、長期国債よりも短期国債を発行し、国債の流動性を低下させることが望ましいとされる。
4. 国債管理政策において、国債の利子費用の最小化を目標とする場合、金利水準が低いときには、短期国債よりも長期国債を発行し、納税者の租税負担を軽減することが望ましいとされる。
5. 国債の引き受けについて、国債の安定した消化を図るため、国債市場特別参加者制度が廃止され、平成 18 年度から、シンジケート団と呼ばれる国債募集引受団による引受方式が導入されている。

正答 4

1. 1965 年（昭和 40 年度）から発行されていますが、税収が好調だった 91 年度から 93 年度の間は発行されていません。
3. 逆ですね。長期国債の方が市中金利を押し上げる効果があり、また流動性も低くなります。
4. 長期国債の方が利子率も高く長期に及ぶので返済にあてる支出が多くなります。いうまでもなく支出は国民の税金です。税負担が大きくなるわけです。一般的に国債の利子率と市中金利は連動します。国債を消化するためには、市中金利が高いときには高い利子率にしないと魅力的な商品となりませんので消化できないわけです。従ってただでさえ、利子率が高くなる長期国債は、市中金利が低いときに発行した方がよく、市中金利が高いときには短期国債を発行した方が良いということになります。
5. 逆ですね。2006 年度にシンジケート団が廃止され、2004 年度から始まった国債市場特別参加者制度に移行しました。

[No.29]

比例所得税におけるビルト・イン・スタビライザー効果を表す尺度を  $\alpha$ 、比例所得税を考慮した場合の国民所得の変化分を  $\Delta Y$ 、比例所得税を考慮しない場合の国民所得の変化分を  $\Delta Y_a$  とすると、 $\alpha$  は次式で表される。いま、限界消費性向が 0.8、比例所得税の税率が 0.2 のとき、 $\alpha$  の値として、正しいのはどれか。

$$\alpha = \frac{\Delta Y_a - \Delta Y}{\Delta Y_a}$$

1.  $\frac{1}{3}$
2.  $\frac{4}{9}$
3.  $\frac{5}{9}$
4.  $\frac{2}{3}$
5.  $\frac{7}{9}$

正答 2

比例税のある場合の投資乗数は  $\Delta Y = \frac{1}{1-0.8(1-0.2)} \Delta I = \frac{1}{0.36} \Delta I$  ですね。

たいては、比例税を考えない場合は  $\Delta Y_a = \frac{1}{1-0.8} \Delta I = 5\Delta I$

これらを式に当てはめると

$$\alpha = \frac{\Delta Y_a - \Delta Y}{\Delta Y_a} = \frac{5\Delta I - \frac{1}{0.36}\Delta I}{5\Delta I} = 1 - \frac{1}{1.8} = \frac{0.8}{1.8} = \frac{8}{18} = \frac{4}{9}$$

この問題は投資乗数で計算しましたが政府支出乗数でも構いません。要するところ、乗数を比べればいいわけです。

[No.30]

地方財政計画に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 地方財政計画は、翌年度の地方団体の歳入歳出総額の見込額を示すものであり、地方交付税法を根拠として、毎年度作成される。
2. 地方財政計画は、地方団体の財政運営の指針であり、当該計画の対象には、普通会計に属する経費の他、地方公営企業などの特別会計に属するすべての経費が含まれる。
3. 地方財政計画には、地方財政の財源を保証するという役割があり、当該計画の収支に財源不足が生じる場合には、当該財源不足を完全に補填する額が、国庫支出金の総額となる。
4. 平成 20 年度の地方財政計画において、歳出総額は、7 年連続の増加となり、国の一般会計の当初予算の歳出総額を下回っている。
5. 平成 20 年度の地方財政計画において、経費別の歳出総額を比較すると、公債費が最も大きく、次に大きいのは投資的経費である。

正答 1

2. 地方公営企業などは含まれません。
3. 国庫支出金ではなく、地方交付税交付金です。また確かに不足分は交付税で補填されます。
4. 政府支出の 5 分の 3 程が地方の財政規模です。つまり、地方全体の方が国よりも多いわけですね。
5. 一般行政経費が一番多く、つぎが給与関係経費です。